

施策評価調書(2年度実績)

				施策コード	Ⅱ-4-(1)	
政策体系	施策名	海外に開かれたネットワークづくりと輸出促進・多文化共生社会の構築	所管部局名	企画振興部		
	政策名	海外戦略の推進	関係部局名	企画振興部、福祉保健部、商工観光労働部、農林水産部、教育庁		
				長期総合計画頁	99	

【Ⅰ. 主な取り組み】

取組No.	①	②	③	④
取組項目	海外の活力を取り込む	海外の人材を取り込む	国際交流・国際貢献の推進	国際人材の育成・活用

【Ⅱ. 目標指標】

指 標	関連する 取組No.	基準値		2年度			6年度	目標達成度(%)						
		年度	基準値	目標値	実績値	達成度	目標値	25	50	75	100	125		
i 海外展開企業数(事業所)	①	H26	91	124	121	97.6%	150							
ii 留学生の県内就職・起業数(件)	②	H30	47	60	60	100.0%	80							

【Ⅲ. 指標による評価】

評価	理 由 等		平均評価
i 概ね達成	アジアビジネス研究会での海外セミナーの実施やジェトロなど関係機関の支援により海外展開企業が増加し、目標値を概ね達成した。		達成
ii 達成	就職説明会や起業講座の実施等により、前年度より就職者数・起業者数ともに増加し、目標値を達成した。		

【IV. 指標以外の観点からの評価】

取組 No.	指標以外の観点からの評価
①	・コロナ収束後のインバウンド誘客等を目的として、上海と台湾にて現地店舗を活用した大分フェアを実施するとともに、めじろん海外サポーター等と県内企業とのマッチングを行い、目標を上回る累計21件のマッチングを達成することができた。
②	・県内留学生80人に対し奨学金を交付するとともに、対象者には大分県講座を実施し、本県への理解促進を図った。 ・県内に住む外国人からの相談に対応する外国人総合相談センターを運営。常駐の相談員を配置し、行政書士や弁護士等の専門家、関係機関と連携し多言語で相談に対応した。(R2年度実績:476件) ・日本語教室ボランティア等育成研修や県内日本語教室ネットワーク会議を開催し、県内日本語教室の活動の底上げを図るとともに、日本語学習を支援するボランティア人材を育成した。また、災害時外国人支援セミナーを実施し、災害時に適切に外国人を支援できる人材を育成した。
③	・新型コロナウイルス感染症の国際的な拡大状況を踏まえ、日本語パートナーズ研修の実施主体である国際交流基金が研修中止を決定したため。 ・東京2020オリンピック・パラリンピックが新型コロナウイルス感染症の影響で延期となった。入国制限等もあり海外チームの事前キャンプは実施できなかったが日本代表キャンプを3市で6件受入れた。事前キャンプ受入に係る協定書の締結は1件であった。
④	・グローバルリーダー育成塾の実施(参加者延べ1246名)やスタンフォード大学遠隔講座の開講(受講者30名)等により、生徒が文化や価値観の異なる様々な人々と協働して課題研究などに取り組む機会を設け、グローバル人材に必要な資質能力の育成を行った。

【V. 施策を構成する主要事業】

取組 No.	事業名(2年度事業)	事務事業評価	
		成果指標の達成率(%)	掲載頁
①	海外戦略推進事業	116.7	248
②④	おおいた留学生ビジネスセンター運営事業	130.0	248
	外国人留学生支援事業	95.7	248
②	外国人受入環境整備事業	132.2	249
③	おおいたASEAN交流促進事業	—	249
	国際スポーツ大会誘致推進事業	111.1	358
④	グローバル人材育成推進事業	105.6	306

【VI. 施策に対する意見・提言】

○海外戦略アドバイザー会議(R2.9) ・オンライン商談会については、商談前に英語での商品紹介などの準備をしていないと成果が出ない。事前の準備をいかに行うかが商談の成果を左右する。 ・コロナ禍では海外でも巣ごもり需要があるが、日本の食材を買った場合、家で料理するためには食材について情報が必要になる。情報もセットにして売り込む必要がある。	○第3回「安心・活力・発展プラン2015」推進委員会 (R3.2) ・昨年はコロナ禍であったが、7人制ラグビーの日本代表やトップリーグチームの誘致など、15回ほどの合宿があった。手厚いサービスが最大の要因とのことであり、引き続き取り組みをお願いしたい。
---	---

【VII. 総合評価と今後の施策展開について】

総合評価	施策展開の具体的内容
A	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染拡大の動向を注視しつつ、海外戦略に基づくターゲット国・地域ごとにプロモーション等を実施するとともに、オンライン商談など新たな手法も活用して、新規販路開拓やインバウンド誘客促進を図る。 ・これまでのプロモーションで関係が構築できたタイや香港、台湾の民間事業者等と連携して現地で大分フェアを開催し、県産品の販路開拓を目指すとともに、メディア等を通じて本県の物産と観光をPRする。 ・人口減少が進む中、貴重な人材である外国人材から選ばれる大分県を目指し、多言語による相談体制を整備。加えて日本語教育の環境整備を推進するコーディネーターを新たに配置し、日本語学習を支援する人材の育成等を実施するとともに、災害時の外国人支援体制など外国人の受入れ環境を整備する。 ・学校現場におけるWeb会議システムを活用した海外高校等との遠隔交流の推進や、県内在住留学生等の国際交流サポーターとしての活用により、グローバル人材に必要な資質能力である多様性を受け入れ、協働する力を育成する。